



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	5,727	2.8	122	29.7	88	60.9	73	△6.0
23年11月期第2四半期	5,572	2.5	94	14.0	54	42.8	78	△52.0

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 98百万円(61.7%) 23年11月期第2四半期 60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年11月期第2四半期	円 銭 4 30	円 銭 —
23年11月期第2四半期	円 銭 4 58	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	10,416	3,575	34.2
23年11月期	10,457	3,476	33.1

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 3,557百万円 23年11月期 3,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	5.3	190	20.5	140	63.9	130	19.9	7 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期2Q	18,571,139株	23年11月期	18,571,139株
24年11月期2Q	1,529,803株	23年11月期	1,529,591株
24年11月期2Q	17,041,366株	23年11月期2Q	17,041,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州発の債務問題による金融市場の不安定化、長引く円高基調、さらには旺盛な輸出需要を支えていた新興国の成長が鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院等ヘルスケア施設や高齢者関連施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,727百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、内作製品の受注拡大による原価率の低減効果もあり、営業利益は122百万円（前年同四半期比29.7%増）、経常利益は88百万円（前年同四半期比60.9%増）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場は、首都圏を中心とした大型移転案件の受注、首都圏・関西地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統合案件の取り込み、教育・研究施設市場等への積極的な営業展開等に努力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

学習家具につきましては、主力販売チャネルである家具専門店が早々に在庫圧縮、店頭展示品処分販売に転ずるなど苦戦を強いられましたが、デザイン、機能面で差別化された商品シリーズの開発・投入により販売に努力いたしました結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は3,644百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は209百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の新バリエーションであるBNR型による快適な病院環境創りの提案が高い評価を受け、また、全国的な医療福祉案件の増加に伴い大幅な売上増となりました。さらに病院向けのコンソールユニット「メディウオード・ユニット」につきましても基幹病院での評価も高く受注・売上也順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

前年同期には、OEM生産の主力商品であるクリーン機器が東日本大震災の影響を大きく受けましたが、今期はようやく復興の兆しが見え始め受注が回復傾向にあります。顧客ニーズに対応した新規仕様による病院向け空調機への積極的な取り組みを行いましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,082百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。この主な要因はたな卸資産が60百万円増加し、受取手形及び売掛金が126百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,841百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少いたしました。この主な要因はリース債務が87百万円増加し、長短借入金が203百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,575百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が73百万円、土地再評価差額金が55百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加331百万円、投資活動による資金の減少106百万円、財務活動による資金の減少226百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2百万円減少し1,104百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益87百万円、減価償却費108百万円、売上債権の減少額215百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加額60百万円等による資金減少要因の結果、331百万円の資金増加(前年同四半期は253百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円等による資金減少要因の結果、106百万円の資金減少(前年同四半期は78百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入(純額)41百万円による資金増加要因と長期借入金の返済による支出(純額)245百万円等による資金減少要因の結果、226百万円の資金減少(前年同四半期は485百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成24年1月17日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,881	1,119,863
受取手形及び売掛金	2,051,422	1,925,185
商品及び製品	593,210	571,725
仕掛品	889,460	957,464
原材料及び貯蔵品	236,744	250,360
その他	124,152	66,332
貸倒引当金	△6,574	△6,048
流動資産合計	5,010,298	4,884,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,896,881	1,859,884
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	151,682	246,341
有形固定資産合計	4,423,846	4,481,507
無形固定資産	31,656	50,577
投資その他の資産		
投資有価証券	867,424	871,050
その他	176,374	170,834
貸倒引当金	△52,191	△42,268
投資その他の資産合計	991,607	999,616
固定資産合計	5,447,110	5,531,700
資産合計	10,457,408	10,416,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,354	2,025,682
短期借入金	1,533,380	1,574,834
1年内返済予定の長期借入金	688,873	633,769
未払法人税等	29,060	18,807
受注工事損失引当金	10,123	—
その他	632,937	703,103
流動負債合計	4,894,730	4,956,197
固定負債		
長期借入金	1,092,901	902,764
退職給付引当金	255,912	283,789
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	467,425	411,890
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,222
リース債務	75,903	139,847
その他	181,117	134,186
固定負債合計	2,085,920	1,885,136
負債合計	6,980,650	6,841,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△3,612	69,726
自己株式	△157,132	△157,145
株主資本合計	2,837,711	2,911,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,769	△67,217
繰延ヘッジ損益	344	△839
土地再評価差額金	658,941	714,477
その他の包括利益累計額合計	624,516	646,419
少数株主持分	14,529	17,792
純資産合計	3,476,757	3,575,249
負債純資産合計	10,457,408	10,416,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,572,976	5,727,087
売上原価	4,505,490	4,562,234
売上総利益	1,067,485	1,164,853
販売費及び一般管理費	973,097	1,042,468
営業利益	94,388	122,385
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	5,993	5,059
持分法による投資利益	2,151	447
仕入割引	7,210	9,131
その他	1,552	5,825
営業外収益合計	16,934	20,494
営業外費用		
支払利息	38,399	40,062
その他	18,080	14,577
営業外費用合計	56,480	54,640
経常利益	54,843	88,239
特別利益		
固定資産売却益	2,099	—
投資有価証券売却益	45,730	167
特別利益合計	47,830	167
特別損失		
固定資産除却損	3,619	998
投資有価証券評価損	—	347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	—
特別損失合計	12,937	1,345
税金等調整前四半期純利益	89,736	87,061
法人税、住民税及び事業税	10,471	10,461
法人税等調整額	10	△1
法人税等合計	10,482	10,459
少数株主損益調整前四半期純利益	79,254	76,601
少数株主利益	1,242	3,263
四半期純利益	78,012	73,338

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,254	76,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,848	△32,558
繰延ヘッジ損益	△470	△1,184
土地再評価差額金	—	55,535
持分法適用会社に対する持分相当額	—	109
その他の包括利益合計	△18,318	21,902
四半期包括利益	60,935	98,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,693	95,241
少数株主に係る四半期包括利益	1,242	3,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,736	87,061
減価償却費	103,907	108,452
固定資産売却損益(△は益)	△2,099	—
有形固定資産除却損	3,619	998
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,730	△167
投資有価証券評価損益(△は益)	—	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,237	△10,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,215	5,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,144	—
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,123
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△6,021	△5,090
支払利息	38,399	40,062
為替差損益(△は益)	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△2,151	△447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	132,989	215,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	329,758	△60,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,429	24,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,238	△24,522
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,013	31,149
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,067	△2,073
その他	△24,953	△14,932
小計	308,525	386,347
利息及び配当金の受取額	6,024	5,090
利息の支払額	△39,400	△39,425
法人税等の支払額	△21,238	△20,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,909	331,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△21,282	△73,155
有形固定資産の除却による支出	△336	—
有形固定資産の売却による収入	2,100	—
無形固定資産の取得による支出	△6,225	△6,051
投資有価証券の取得による支出	△3,733	△40,156
投資有価証券の売却による収入	112,608	21,831
貸付けによる支出	△2,289	△1,175
貸付金の回収による収入	2,474	1,225
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,076	△8,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,638	△106,109

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,178,000	2,970,000
短期借入金の返済による支出	△4,002,093	△2,928,546
長期借入れによる収入	679,500	150,000
長期借入金の返済による支出	△354,182	△395,241
自己株式の取得による支出	△23	△12
その他の支出	△15,205	△23,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,995	△226,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	818,542	△2,018
現金及び現金同等物の期首残高	620,178	1,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,721	1,104,863

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

①前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,537	1,776,438	5,572,976	—	5,572,976
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,796,537	1,776,438	5,572,976	—	5,572,976
セグメント利益	171,330	36,379	207,709	△113,321	94,388

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,644,222	2,082,865	5,727,087	—	5,727,087
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,644,222	2,082,865	5,727,087	—	5,727,087
セグメント利益	209,784	37,502	247,286	△124,901	122,385

(注) 1 セグメント利益の調整額△124,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。